

発議12号、地球温暖化に関連した意見書について、賛成討論をします。今意見書は、流政会に所属される議員と日本共産党の共同提案としてまとめました。政策が違いを認め合いながらも、一点で共同する立場に立ち、議会が持つあらゆる手段を通じて、関係機関に意見書を送付する機会になることは貴重です。そこでまず、各議員にお願いをします。日本政府は、「2030年までに13年比で26%削減する」という案をまとめました。これが十分か、不十分かの見解はあれども、日本が世界で5番目の温室効果ガス排出国であることから、日本が国際的責任を果たすことが急務であります。ぜひとも、各議員のご賛同をお願いするものです。

しかし課題もあることから、賛成討論で指摘します。いま、世界の環境NGOネットワークなどから、交渉で最も後ろ向きな国に贈られる不名誉な賞、「化石賞」が1度に三つも日本に贈られたことが話題になっています。

その理由として、一つは、日本の排出削減目標が極めて低いこと、二つは、国際的な開発援助銀行に地球温暖化対策の投資基準をつくる提案に反対していること、三つは、日本が途上国での石炭火力発電所事業に資金援助していることだとしています。

これらの背景には、日本が目標として持ち出した『26%削減』が、東日本大震災後、火力発電所の運転でもっとも温室効果ガスの排出が多かった13年を基準にしていることもあるでしょう。1990年を基準にすれば約18%にすぎず、日本の『2050年には80%削減』という長期目標の実現も困難になりかねないのです。

この根本原因は、日本政府が、温室効果ガス削減目標に対し、電源構成の見直しと一体で、2030年の電源構成案を石炭や天然ガス、石油への依存の継続、原発へも高い依存をめざしていることにあります。その一方、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは22～24%で、太陽光7%、風力はわずか1.7%しかありませんから、日本の本気度が疑われるのです。

再生可能エネルギーを拡大すれば、温室効果ガスの排出も減らすことができます。地球温暖化防止の国際的な責任に応えられる、野心的な目標を打ち出す日本政府の姿勢を強く求める立場から、発議12号の賛成討論を終わります。